新退教通信
No.１６５
２０１５．３．５
新潟県退職教職員連絡協議会
☎025-281-8146

戦後七十年 現実を見つめた政治や教育を

新退教会長
佐藤昌二

二十年以上前、「資本主義の幻想・社会主義の弊害」という言葉を聞いたことがある。かつての日本社会は「一億総中流」と言われた時代があったが、その言葉は死語になった。最近は、所得、地域間、世代間の三つ面で大きな格差が生じてきている。

所得は、一部の富裕層と低所得層において、地域間では、東京と東京以外の地方において、世代間においては、かつてないほど格差が拡大している。巷では、「シルバー民主主義」という言葉も生まれている。

また、今後の日本社会が避けて通れない社会保障、地方再生、農業改革等は今後どのようになるのだろうか。明るい展望が見えない状況が続いている。

依然として、かつての冷戦時代の外交、バブル時代の経済からの脱却ができないのだろうか。巨額の財政赤字には、どのように手を付けているのだろうか。また、東南アジアの近隣諸国の一部の国との関係は、冷戦時代よりも厳しくなっているように見える。

なぜ、五十二％台なのか

日本において、少子高齢化や人口減が進んでいる中、昨年末の国政選挙で自民党の圧勝で終わった。今後選挙が行われても、有権者と政治の距離がどんどん遠くなり、投票率が五十％を切ってしまうのではないかと危惧される。まさに、政治離れが進み、議会制民主主義の危機でもある。

これからは、国際化、グローバル化している世界から批判されることがないような経済や外交等を展開してほしいものである。

外交でいえば、日本の将来や国民にとって、大きく変わると思われる秘密保護法や集団的自衛権の問題は避けて通れない。そのことを、国会で堂々と論議し、国民にまさに「丁寧に」説明してほしい。

「教育」に対する公共投資を拡大せよ

日本においては、総所得の目減りにより、「教育格差」は年を追うごとに増えている。富裕層の資産浮揚の効果はあっても、資産を持たない低所得者に分け前をくれるわけではない。低所得者と富裕層の子ども達の教育格差は、幼児期から拡大しているという。

安倍政権は、「愛国心」よりもっと大事である「想像力に富んだ自由な精神」を次世代に育むべきである。そのためには、教育の機会均等を図るため、幼少期から義務教育、高校、大学・大学院へとつながる量と質の教育が大切であるし、また、地方再生である。

未来を切り開くには、「教育」しかない。時間がかかるかもしれないが、日本の未来に積極的にかつ大胆に投資すべきである。

各種の調査では、教育現場が疲弊していると言われているが、政府の教育再生実行会議は、教育委員会の制度改革、道徳の教科化、英語を小学校から、土曜の授業復活等々が検討されている。これらは、教職員の負担が増すだけで、基本的には長続きはしないだろう。

この十年間で精神疾患が二倍に増え、強い疲労を訴える教員は二倍以上というこの現実を直視し、改善策を講じる必要がある。

教育力向上を一人の教員の努力だけに任せてはいけない、と思うがどうだろうか。

集団的自衛権（二）

憲法の平和主義はどのような内容ですか？

なぜ歴代の日本政府が「**集団的自衛権の行使は憲法九条に違反する**」という立場をとってきたのでしょうか？そのことを明らかにするため、ここでは、憲法九条の内容を紹介します。

スイス・ジュネーブにある国連の人権理事会の資料室には、「一九三一年九月、日本は中国の満州地方を宣戦布告なしに侵略した」と記されたパネルがあります。

国連の場でこうした紹介がなされているように、日本は韓国や中国をはじめ、アジア諸国に対する侵略戦争をおこない、近隣諸国の民衆に地獄の苦しみを与えました。

日本の侵略戦争により、二〇〇〇万人から三〇〇〇万人もの近隣諸国の民衆の生命が失われました。日本国内でも、三一〇万人もの人命が失われました。

なお、戦争の犠牲者は亡くなられた人だけではありません。日本の侵略戦争で「近隣諸国の民衆二〇〇〇万人、日本国民三〇〇〇万人」もの犠牲者が出たと言われますが、死者と同じくらい、あるいはそれ以上に愛する家族を戦争で失い、悲しみのどん底に突き落とされた人もいます。

また、家族に戦死者がいなくても、爆撃などで住む家や財産を失った人も、まぎれもなく戦争の被害者です。さらには、たとえば意思に反して日本兵の性の相手をさせられた「慰安婦」のように、生命そのものを奪われなくても、まさに「個人の尊厳」が踏みにじられた女性も決して少なくありません。

このように、日本の権力者による侵略戦争は、内外を問わず、数えきれない程の多くの人々に地獄の苦しみを与えました。そこで、悲惨な事態をもたらす戦争を再び権力者にさせないため、日本国憲法では、外国に比べても徹底した「平和主義」が採用されています。

まず、憲法前文では、「日本国民は…政府の行為によって再び戦争の惨禍が起きることがないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」とされています。

権力者が戦争を二度と起こさせないという固い決意が前文で示されています。さらに、憲法九条では、「一切の戦争放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」という、徹底した平和主義が採用されています。

なぜ、集団的自衛権は憲法の平和主義から禁止されているという立場を政府はとってきたのですか？

「一切の戦争放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」という、世界的にも徹底した平和主義が採用されています。海外での武力行使の代表的なものが、「集団的自衛権」です。だからこそ、歴代の自民党政権も「集団的自衛権」の行使は憲法では認められないと、してきました。

実際、安倍首相の祖父である岸信介首相は当時、「日本は自衛隊が日本の領域外へ出て、行動することは、一切許されないものであります」と述べていますし、大叔父の佐藤栄作首相も、「わが国の憲法から、日本が外国へ出て行く、そんなことは絶対にないのでございます」と述べています。

繰り返しになりますが、安倍首相はこうした歴代自民党政府の立場を変え、海外で武力の行使ができる国へ、日本を変えようとしています。

「戦争をさせない一〇〇〇人委員会」より抜粋（文責　佐藤）

支部代表者会の開催

新退教会長　佐藤昌二

十二月八日（月）に第二回代表者会が新教組会館で行われた。議長に柏刈支部の入沢稔支部長を選出し、活動の経過報告並びに通常会計の中間報告について審議を行い、承認された。

続いて、各支部の活動を報告し合い、会員減少を乗り越えた活動、組織強化・発展を目指し、支部活動の充実を確認しあった。

午後からは、新教組執行部を交えて、当面する教育問題について懇談した。

支部活動における課題

○支部活動が厳しいが工夫している。支部負担を軽減してもらえないか。

○勧奨者の加入が難しい。また、退職後新しい職に就いているので加入を見合わせる人が多い。

○支部総会や講演会は同じことをしないでいる。高齢化が進んでいる。

○新入会員は80％だった。仲間づくりが第一である。

○新入会員勧誘は案内状だけではなく、電話作戦をしている。支部だよりや、会合の持ち方を工夫しながら、会員を勧誘している。

○退職後勤めが終わった過年度退職者を対象に勧誘し、会員を増やす努力をしている。

新教組との教育懇談会

○涌井書記長から、多岐にわたる新教組運動中で、「今年度の成果と課題」と題して、詳細について情勢報告があった。

特に注目されるのは、「新しい高校入試制度」で、今後、教職員・生徒・保護者の負担や影響が出てくる可能性がある。

・組織強化・拡大・活性化

昨年度と同じであるが、組織率80％を目指して取り組んでいる。新採用者は少し少ない。

・確定闘争

一時金の支給月数の改善・初任給増額などがあったが、「給与制度の総合的見直し」により、いくつかの点で引き下げがあった。

・多忙化解消

県教委の「第二次多忙化解消アクションプランが始まり、県教委・市教委・学校が連携して多忙化を解消に向けて努力している。

・少人数学級

「来年度、小学校六年生、中学校二・三年生に拡充する」との回答を得た。

・全国学力テスト

県教委は、文科省の配慮事項を尊重し、過度な競争や序列化を煽るような公表はしない。という姿勢である。

・土曜授業・学習の広がり

土曜学習を進めている市町村は、三条市・阿賀野市・十日町市である。現在のところ、教職員をつかって事業を進めようとする動きはない。

・新しい高校入試制度

二〇一五年度の入学者選抜から新しい制度になる。平常授業や生徒・保護者・教職員の負担がかかる可能性が大である。新教組は情報収集に努めている。

・臨時採用教員の組織化

臨時採用教職員の組織化（組合員化）を決定した。二月に臨時採用教職員部の結成総会を開催した。

・政令市への給与権の委譲

教育委員会等の関係機関と情報交換を進めていく。

中央情勢

介護保険制度改革に関わる国への自治体要求及び内容

退職者連合
菅井　義夫さん

社会保障制度が揺らいでいる

社会保障制度が揺らいでいる。政府・与党は、その最大の原因は少子・高齢化による財源不足だとしている。人口の高齢化が進めば、年金・医療・介護などの費用がかさむのは当然である。しかし政府与党は、雇用秩序の回復をおざなりにしたまま、各種社会保障給付の切り下げと高齢者への負担を増によって財政収支のバランスをとることに腐心している。

増え続ける「低所得高齢者」

今後も安定した仕事に就けない若者は増え続けるだろうし、税金や社会保険料は上がっても、それに見合うだけの賃金は上がらない。それは雇用が安定しない、賃金が上がらないので、先の見通しが立たない。そんなこんなで結婚したくてもできない若者、子どもを産みたくても産むことができない夫婦がいる。終の棲家さえ確保することができない「低所得者高齢者」が増え続けている。

高齢化と少子化が同時進行

高齢化と少子化の同時進行による人口減少が進んでいる。二〇一二年には、一五歳～六四歳の人口割合は六二・九％、六五歳以上の高齢化率は二四・一％であった。それが二〇二五年（一一年後）には一五歳～六四歳の人口割合は、五八・七％、六五歳以上の高齢化率は三〇・三％、そのうち七五歳以上の高齢者数は二一七九万人、一八・一％になる見込みだという。

地域によって異なる「高齢化」

日本の高齢化と人口減少は農村から始まった。高度経済成長以降、若者の都市部流出が進んだため、農山村は農業の後継者がいなくなったことによる農地放棄などの問題と共に残された高齢者への対応が課題とされてきた。一方、今急速に高齢化が進んでいるのが大都市圏である。東京は近い将来、徒歩五分圏内に百五〇人以上の認知症高齢者が暮らす街になるという。

増え続ける「高齢者のみ世帯」

高齢者の暮らしを支える家族や地域も変化している。二〇一〇年の国勢調査によれば全世帯の四二・六％が「高齢者のいる世帯」であり、そのうち、「後期高齢者夫婦のみ世帯」の割合は二九・九％、「高齢者単独世帯」は二四・二％であった。一九七〇年代後半から、一人暮らしの高齢者が、死後かなりの期間を経過して発見される事例がマスコミ等に取り上げられるようになった。

家族に重くのしかかる介護の実態

国民生活基礎調査によると、同居の家族等が主たる介護者の割合は全体の六一・六％、主たる介護者が六五歳以上の「老老介護」の割合は五五％を超えている。また総務省の就業構造基本調査では、二〇〇七年十月から二〇一二年九月の五年間に、介護、看護を理由に離職した人は延べ一八万七千人に上り、介護が家族に重くのしかかっている。

財政的ピンチに立っている介護保険制度

介護保険制度は、導入から数年たった段階で財政上の問題を抱えることとなった。六五歳以上の高齢者が負担する標準月額保険料は最大で五〇〇〇円程度で収まると計算されていたが、今日では全国平均四九七二円。二〇二五年には八二〇〇円程度になるものと見込まれている。保険料の増大を抑制する国の施

策が、一方では介護労働者の雇用環境を悪くしている。

地域包括ケアシステムとは

地域包括システムとは、「地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」だという。国は、「団塊世代のすべて七五歳以上になる二〇二五年までに市区町村や都道府県が地域の特性に応じ作り上げていく」としている。

包括ケアシステム構築に向けた課題

地域包括システムを構築するうえで、現場は多くの課題を抱えている。「担い手の確保」や「地域の中で多様な担い手が集まって必要な支援のあり方を協議し、方向性を定めていくことの難しさ」、「高齢者の生活実態把握の困難さ」などなどである。どこまでも本人や家族が担い、何を地域で支え合い、何を介護保険制度で賄うか、担い手をどのようにして確保するか課題は多い。

（十一月二十一日連合新潟高齢協役員会での講演より抜粋）

支部からのたより

生き生き・はつらつ

長岡支部　森　嘉雄

長岡支部事業部の活動を通しての会員の皆さんの様子を紹介したい。参加される皆さんに共通する姿、それは「生き生き・はつらつ」そのものです。

富山への日帰りツアーは四十名の参加者。退職直後の若い方から八十代中半でも腰もシャンとした方まで。前田公ゆかりの寺や新湊大橋等で飛び交う歓声・笑い声は、さわやかな活力が感じられる。長生き間違いなし。

囲碁大会は級位・段位者とも平均年齢は八十歳弱。しかし盤面は熱い。脳がフル活動。ボケの世界とは縁遠い。勝つ喜び、負けるくやしさが何歳になっても生きるエネルギーに。

革細工講習会。ペンダント・キーホルサーづくり。ひとつひとつのきざみや彩色に知恵をしぼる。笑顔のうちに完成。若返った。

健康教室。プロのインストラクターの指導のもと身体をときほぐす。多少の負荷が終った後の心地よい汗と笑顔あふれる満足感に。

退職後の「より豊かな人生づくり」に新退教長岡支部が、今後少しでもお役に立てればと、さらに工夫・尽力してまいります。

和（わ）・輪（わ）・笑（わ）・話（わ）　西伊豆への研修旅行より

南魚支部　江川　京子

南魚支部には、「総会・懇親会」、「研修・親睦旅行」、「会員の近況を載せる『支部だより』発行」などの事業があります。今年度の新入会員の私にとっては、会員の皆様方との絆を深める興味深い活動ばかりです。

先輩会員よりご案内をいただき参加した、七月の研修・親睦旅行をご紹介します。

青い海、白い雲、輝く太陽、美しい島々…雄大な自然と歴史のロマンを感じる西伊豆で富士山パワーを浴びながら、和やかに笑顔あふれる二日間を過ごすことができました。

伊豆の国パノラマパークは、まさに空中公園。ゴンドラに乗り駿河湾を眺めると爽快な気分になりました。美味しい海の幸やフルーツに感激しつつ堂ヶ島温泉でゆったり過ごし、バスの中や懇親会・昼食会等では、話の花が咲き人の輪が広がる幸せを感じました。笑いが絶えない気楽な雰囲気と温かい心遣いにホッとする、素敵な研修・親睦旅行でした。

先輩会員の皆様方が築いてこられた南魚支部の活動に感謝するとともに、さらに充実・発展することを願っています。

教職員共済ニュース

教職員共済生活協同組合の社会貢献活動

教職員共済生協は、「人と人とが支えあう豊かな社会」を実現するための活動を支援することを基本に据え、社会貢献活動を行っています。昨年度は「公益財団法人日本チャリティ協会」「公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会」「社会福祉法人日本盲人職能開発センター」「社会福祉法人日本身体障害者団体連合会」「社会福祉法人日本盲人福祉委員会」の5団体に各二百万円の助成金を贈呈しました。

また、「国連UNHCR協会」「財団法人日本ユニセフ協会」「日本赤十字社」にも各百万円の寄付を行いました。さらに、高齢者社会への貢献として「全国健康福祉祭・ねんりんピック」に、国内ボランティア活動への支援として「全国ボランティアフェスティバル」に各百万円の寄付を行いました。

各種会合報告

◎二〇一四年度退職教職員囲碁大会

全国退職教職員生きがい支援協会主催の新退教新潟県教職員囲碁大会で、A・Bクラスの上位に方がそれぞれ二名、北ブロ大会に参加されました。

残念ながら、新潟県の方々は、全国大会に参加することができませんでした。

◎北陸ブロック退教協代表者会

第三十九回北陸ブロック代表者会が、二月の二十六（木）～二十七（金）の両日、福井市の「福井パレスホテル」で開かれました。

内容は、今年度の活動について各単会より報告があり、来年度の活動方針の原案についての意見交換がありました。

今後の主な日程

三月　五日（木）　新退教通信第一六五号発行

三月　五日（木）　新退教教職員共済説明会並びに幹事会

編集後記

戦後七十年を迎えました。「戦後は遠くになりにけり」なのでしょうか。

戦後は、朝鮮戦争が起きるまでの数年間は貧しいながらも人々が生き生きとして働き、先生方は敗戦後の日本の将来のため、一生懸命に子ども達の教育に全力を傾けました。

先生方は、私たちを日本戦没学生の手記である「きけわだつみの声」の映画を見に連れて行ってくださいました。

壺井栄の「二十四の瞳」の大石先生や竹山道雄の子ども向け童話、「ビルマの竪琴」の水島上等兵が竪琴を弾く「埴生の宿」を忘れることはできません。

山崎豊子の「大地の子」は、中国残留孤児を扱った本です。すべて、戦前・戦中・戦後を過ごした方々が執筆し、単行本や映画になりました。

今年度も、各支部の役員の方々から絶大なるご協力をいただき、新退教活動を終えることができます。ありがとうございました。

来年度も新しい気持ちで取り組みますので、よろしくお願いいたします。